



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)福原 賢一 (TEL)03-5320-3505
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	444,190	△4.1	10,862	△62.8	8,732	△67.5	△8,211	—
27年3月期	463,264	△0.7	29,227	△18.4	26,838	△23.8	△10,705	—
(注) 包括利益	28年3月期 △9,614百万円 (—%)				27年3月期 △6,829百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△85.37	—	△4.5	1.8	2.4
27年3月期	△111.30	—	△5.3	5.5	6.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 66百万円		27年3月期 49百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	474,926	179,266	36.4	1,796.57
27年3月期	490,954	197,892	39.2	2,000.43
(参考) 自己資本	28年3月期 172,809百万円		27年3月期 192,420百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,195	△26,191	△3,236	108,355
27年3月期	27,839	3,048	△13,112	112,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,138	—	4.6
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,137	—	5.0
29年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,500	2.0	5,200	△49.2	3,800	△61.1	1,200	△76.8	12.48
通期	438,800	△1.2	7,500	△31.0	4,500	△48.5	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	102,453,453株	27年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,264,793株	27年3月期	6,263,953株
③ 期中平均株式数	28年3月期	96,189,163株	27年3月期	96,189,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,491	2.0	474	△65.5	2,090	△6.4	4,022	—
27年3月期	9,304	△36.5	1,375	△86.1	2,233	△78.6	△2,001	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.82	—
27年3月期	△20.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	206,081	156,241	75.8	1,623.90
27年3月期	196,291	162,152	82.6	1,685.76

(参考) 自己資本 28年3月期 156,200百万円 27年3月期 162,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月11日に機関投資家及びアナリスト、並びにマスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 23
(追加情報)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
6. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般に関する分析

<事業環境>

当連結会計年度から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

主力の国内教育カンパニーでは、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。また、小学校5・6年生での英語の教科化や、高等学校の英語授業での英語による指導等により、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。

海外事業開発カンパニーでは、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。なお、海外事業開発カンパニーは、平成28年4月1日付で、海外事業カンパニーに名称変更しました。

介護・保育カンパニーでは、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。なお、平成27年度の介護報酬改定では、各サービスで基本報酬単価が引き下げられています。

ベネッセUSAカンパニーでは、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

当期の連結業績は、前期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失の減少等により、前期に対し減少しました。

売上高は4,441億9千万円と、前期比4.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育カンパニーにおいて、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したこと等により、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年度の会員数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業開発カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、前期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニーにおいて、増収による増益があったこと、及びベネッセUSAカンパニーにおいて、事業構造の改善による人件費の減少等による増益があったこと、並びに海外事業開発カンパニーにおいて、増収による増益があったものの、国内教育カンパニーにおける「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収による減益等により、108億6千2百万円と、前期比62.8%の減益となりました。

経常利益は、87億3千2百万円と、前期比67.5%の減益となりました。

また、経常利益の減益、及び㈱ベネッセコーポレーションにおいて繰延税金資産の取り崩しがあったものの、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する当期純損失は82億1千1百万円(前期は107億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、2,206億2千7百万円と、前期比13.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したこと等により、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年度の会員数が減少したことです。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等があったものの、減収による減益等により、37億3千4百万円と、前期比85.5%の減益となりました。

[海外事業開発カンパニー]

海外事業開発カンパニーの売上高は、271億1千6百万円と、前期比29.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、インドネシアでの事業への投資による費用の増加等があったものの、増収による増益等により、25億9千6百万円と、前期比58.5%の増益となりました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成28年4月の海外通信教育講座の会員数は124万人と、前年同月比18万人の増加となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、950億1千3百万円と、前期比8.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、介護保険改定による減収があったものの、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比16ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、介護保険改定による減収、及び新規ホーム開設等があったものの、増収による増益等により、70億2千3百万円と、前期比25.2%の増益となりました。

[ベネッセUSAカンパニー]

ベネッセUSAカンパニーの売上高は、577億5千7百万円と、前期比0.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、ELS事業（留学支援事業）の減収です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、22億7百万円と、前期比28.9%の増益となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJの増収、及び通販事業の増収等があったものの、㈱シンフォームの事業を引き継いだ㈱ベネッセインフォシエルの減収等により、727億8千8百万円と、前期比3.4%の減収となりました。

営業利益は、㈱TMJの増収による増益等により、21億5千2百万円と、前期比4.3%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz（ベルリッツ） Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱は、当社グループの業績管理において、国内教育カンパニーに含めております。
4. 当連結会計年度から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。
- なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育カンパニー			
高校講座事業	22,565	14,864	65.9
中学講座事業	37,975	24,328	64.1
小学講座事業	67,768	55,459	81.8
こどもちゃれんじ事業	21,052	16,996	80.7
学校向け教育事業	44,516	46,083	103.5
その他	59,999	62,440	104.1
小計	253,879	220,173	86.7
海外事業開発カンパニー	21,006	27,114	129.1
介護・保育カンパニー	87,271	94,966	108.8
ベネッセUSAカンパニー	57,906	57,341	99.0
その他	43,200	44,594	103.2
合計	463,264	444,190	95.9

(注) 1. 当期から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	2,698	1,765	65.4
中学講座	6,838	4,416	64.6
小学講座	17,845	14,667	82.2
こどもちゃれんじ	11,330	9,189	81.1
合計	38,713	30,040	77.6

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	21	21	—
くらら	41	42	1
グラニー&グランダ	112	122	10
まどか	52	55	3
ボンセジュール	38	39	1
ここち	11	11	—
リレ	1	2	1
合計	276	292	16

(ベネッセUSAカンパニー及び国内教育カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,803	1,674	92.8
ヨーロッパ	3,006	2,931	97.5
アジア	1,685	1,626	96.5
合計	6,496	6,232	96.0

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. 国内教育カンパニーにおけるベルリッツ・ジャパン(株)の日本でのレッスン数は、アジア地域に含まれております。
 3. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成27年1月から12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として平成28年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成28年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成27年1月～3月 累計	平成28年1月～3月 累計(速報値)	
アメリカズ	401	366	91.3
ヨーロッパ	747	738	98.8
アジア	391	381	97.3
合計	1,541	1,486	96.5

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、介護事業の伸長、及び中国の通信教育事業の業績拡大による増収があるものの、主力の国内通信教育講座の平成28年4月の会員数が243百万人と前年同月比28万人減少したこと、及びBerlitz Corporationの減収、円高による為替変動影響等により、4,388億円と前期比1.2%の減収を予想しております。

利益見通しにつきましては、介護事業、及び中国の通信教育事業の増収による増益があるものの、国内通信教育講座の減収による減益等により、営業利益は75億円と前期比31.0%の減益、経常利益は45億円と前期比48.5%の減益、当期純利益は0億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,749億2千6百万円と、前期比3.3%、160億2千8百万円減少しました。

流動資産は、2,436億2百万円と、前期比3.1%、76億7千5百万円減少しました。この減少は、主に商品及び製品の減少によるものです。

有形固定資産は、1,297億4千3百万円と、前期比6.4%、77億4千7百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、513億2千7百万円と、前期比12.0%、70億2千7百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、502億5千3百万円と、前期比15.3%、90億7千1百万円減少しました。この減少は、主に繰延税金資産の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,956億6千万円と、前期比0.9%、25億9千8百万円増加しました。

流動負債は、1,456億8千1百万円と、前期比22.2%、416億1千4百万円減少しました。この減少は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,499億7千9百万円と、前期比41.8%、442億1千2百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,792億6千6百万円と、前期比9.4%、186億2千6百万円減少しました。この減少は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当による減少によるものです。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得261億9千5百万円があったものの、投資活動による資金の支出261億9千1百万円、財務活動による資金の支出32億3千6百万円等により、46億円減少し、1,083億5千5百万円（前期比4.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額64億6千3百万円、仕入債務の減少71億1千1百万円があったものの、非資金性費用である減価償却費217億5千8百万円、税金等調整前当期純利益99億2千1百万円、たな卸資産の減少75億4千7百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは261億9千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が16億4千3百万円減少（前期比5.9%収入減）しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益の増加133億9千7百万円があったものの、未払金の増減額が106億7千4百万円の支出増、前連結会計年度において発生した非資金性費用である情報セキュリティ対策費260億3千9百万円、及び情報セキュリティ対策費の支払額213億6千6百万円が当連結会計年度に発生しなかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入20億3百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が110億9千8百万円の支出、ソフトウェアの取得による支出70億2千8百万円、有形固定資産の取得による支出57億3千6百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは261億9千1百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が292億4千万円増加（前連結会計年度は30億4千8百万円の収入）しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出が52億6千7百万円の支出減となったものの、有価証券の取得・売却による収支が427億8千7百万円の支出増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入328億5百万円があったものの、長期借入金の返済による支出250億2千7百万円、配当金の支払額91億3千7百万円、リース債務の返済による支出18億5千8百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは32億3千6百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が98億7千6百万円減少（前期比75.3%支出減）しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が187億5千7百万円増加したものの、長期借入れによる収入が277億3千4百万円増加したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.5	43.7	42.9	39.2	36.4
時価ベースの自己資本比率（%）	92.8	85.4	77.8	74.1	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.5	1.9	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	136.8	38.9	22.7	11.5	8.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存です。

当期においては当期純損失となるものの、この方針を継続し、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47円50銭とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円（中間配当47円50銭、期末配当47円50銭）を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

①情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要となる顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止を図り、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

平成26年に当社グループにおいて発覚した個人情報の漏えい事故に対しては、徹底した事実調査・原因究明を実施し、全力で被害拡散防止に努めると共に、内部者による漏えいの防止を徹底すべく対策を実施しました。

しかしながら、この事故に起因して、当社グループに対する不安感や損害賠償請求訴訟等が極めて大規模に拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、新たな漏えい事故が発生した場合には信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②基幹事業に対する影響

当社グループの基幹事業である国内教育事業では、幼児から高校生を対象とした「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等平成28年4月時点で243万人の会員を有する会員制の通信教育事業や学習塾を展開しております。

国内における教育制度においては、センター試験に代わる新テストの検討といった大学入試制度改革を中心とする高校教育改革、大学教育改革の検討が進んでおり、学校教育も2020年前後を目途に大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、これらの変化に対応するため、顧客の実態把握、教育制度検討に関する情報収集を継続して行い、学習塾の展開、紙・デジタル・ハイタッチサービスを組み合わせた新しい教育サービスの開発、場を組み合わせた新しい学習等顧客の学習スタイルに合わせたラインナップを提供、ダイレクトメール以外のマーケティング手法の開発・推進等により、シェア拡大を目指します。また、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向けホーム及び住宅の運営事業を中心とした介護・保育事業も拡大していきます。

しかしながら、教育制度が国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、あるいは、今後、異業種の参入による価格破壊等で、競争環境に著しく変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③介護保険

当社グループの介護事業は、特定施設の運営を主たる事業としておりますが、各地方自治体は特定施設の総量規制を継続する傾向にあります。

一方、政府が供給を促進してきた、「サービス付高齢者向け住宅」は引き続き建設が進み、全国で20万室を超え、「高齢者の住まい」は競争がさらに激しくなっています。介護保険財政が厳しい状況の中、当社グループでは従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、また人材派遣・紹介、介護相談などの周辺事業も立ち上げ、拡大する等、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律及び介護保険報酬が、当社グループの事業にとってさらにマイナス方向に改定され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥海外調達・海外事業

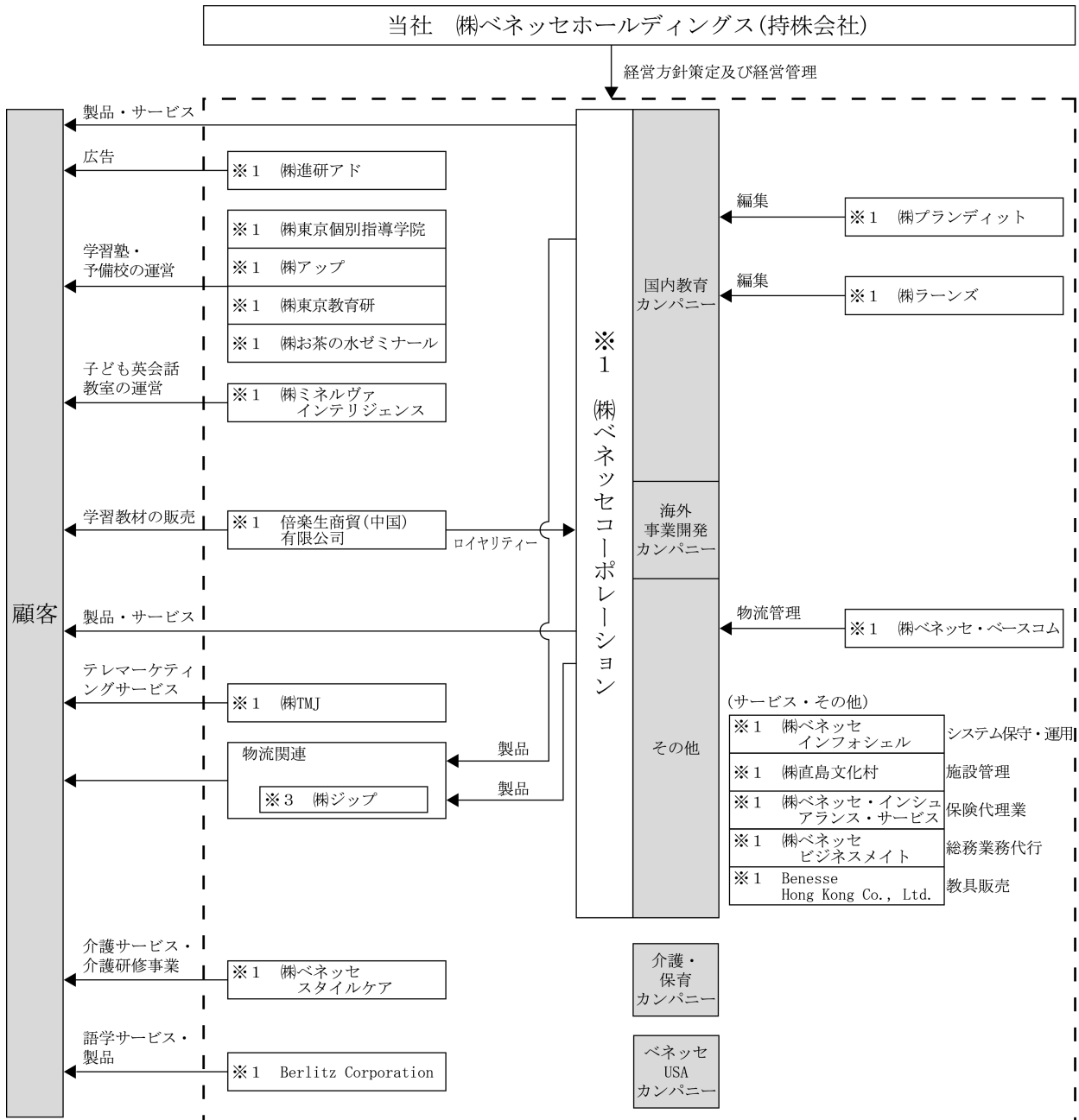
当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に500以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成28年4月時点において中国で93万人、台湾で16万人、韓国で15万人（ライセンス契約）の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材製作・配送及びダイレクトメール製作・配送に、郵便等の外部委託先を利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、製作・物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社	42社
※2 非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3 関連会社で持分法適用会社	5社

その他

※1	23社
※2	1社
※3	4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を軸として、赤ちゃんからお年寄りまで、お客さまひとりひとりに寄り添い、地域に根差し、お客さまの「よく生きる」を一生を通じて支援する— という企業理念のもと、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを事業化する」「赤ちゃんからお年寄りまで生涯にわたって、一人ひとりの課題解決や向上意欲を応援する」「年をとればとるほど、生きる意味を深く味わい幸せになるサービスを提供する」ことを通じて、企業価値の向上と、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーへの貢献を追求しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年10月に、平成28年度（平成29年3月期）を初年度とする5ヵ年の中期経営計画（「2016－2020年度 中期経営計画」）を発表し、以下の数値目標を掲げています。

	平成32年度目標
売上高	6,000億円
EBITDA	700億円
海外売上高比率	25%以上
ROE	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「2016－2020年度 中期経営計画」では、業界トップとして培ってきた教育・介護事業の知見と人材、家庭・塾・学校事業の総合力、教材事業とアセスメント事業の双方を展開するユニークなポジショニング、広く支持されるブランドといった優位性を活かして、「人の営みを軸として世の中になくてはならない世界で唯一の『ハイタッチ』サービス企業」を目指しています。

「グループ経営」「ポートフォリオ経営」「積み上がる経営」の推進を通じ、ビジョンの実現を目指します。平成28年度（2016年度）からの2ヵ年で、まずは生産性向上、及び成長のための基盤確立を行い、その後に飛躍的な成長を目指します。

事業別には、平成28年4月より開講した「進研ゼミ+（プラス）」の普及、「クラスベネッセ」事業の展開、及び進研ゼミ事業全体のコスト構造改革により、国内教育事業の収益基盤を確立させるとともに、海外、介護、学校事業を成長ドライバーとして、全社成長を加速させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内教育事業では、デジタル化の進展に伴う学習の多様化、教育・入試改革、英語4技能化等により、ビジネスチャンスが広がっていますが、異業種からの参入等により競争も激化しています。介護・保育事業においては、高齢化の進展に伴う堅調な介護サービスへの需要拡大と競争環境の変化、海外教育事業においては、中国や新興国での教育熱の高まり等を受け、事業機会が拡大しています。

このような事業環境の中、平成28年4月に「進研ゼミ」開始以来の最大リニューアルとして、従来の「進研ゼミ」の価値に、「徹底した人からの指導」と「進化する個人対応システム」が加わった「進研ゼミ+(プラス)」をリリースいたしました。しかし、主要なマーケティング施策であるダイレクトメールの発送対象数の減少、新商品の価値訴求に課題があったことの影響を受けて、主力の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成28年4月の会員数は減少しました。

一方で、国内教育以外の事業は、介護・保育、海外教育事業を中心に引き続き順調に拡大しております。

当社グループは、平成28年度からスタートする「2016-2020年度 中期経営計画」の目標達成を目指し、具体的には、以下の3点を推進してまいります。

(1) 国内教育事業の次世代モデルへの進化と収益力の強化

- ・「進研ゼミ+(プラス)」の価値浸透
- ・新サービスモデル「クラスベネッセ」の拡大
- ・進研ゼミ事業コスト構造改革の推進
(デジタル化、DP(デジタルパブリッシング)、商品点数の見直し、戦略的パートナーシップ等)

(2) 「進研ゼミ」以外の事業の成長加速

- ・海外教育事業、学校事業、介護事業の成長
- ・非連続な成長に向けた新規事業開発
- ・Berlitz Corporationの構造改革

(3) グループ経営の強化

- ・投資の適切なアロケーション
- ・経営人材、専門人材の強化
- ・戦略的アライアンス/M&A

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しております。平成27年度の実績は1株当たり年間配当額95円です。また、自己株式については、平成28年3月末時点で626万株、217億3千5百万円の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて取得する考えです。なお、自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として毎期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,541	91,892
受取手形及び売掛金	31,671	32,577
有価証券	24,313	44,501
商品及び製品	25,873	18,316
仕掛品	3,737	3,481
原材料及び貯蔵品	1,595	1,726
繰延税金資産	6,034	3,514
未収入金	41,479	39,961
その他	13,775	9,067
貸倒引当金	△1,744	△1,436
流動資産合計	251,278	243,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,582	91,406
減価償却累計額	△57,763	△59,960
建物及び構築物（純額）	31,819	31,446
土地	37,195	36,745
リース資産	49,625	60,252
減価償却累計額	△6,308	△7,528
リース資産（純額）	43,317	52,723
その他	31,645	31,628
減価償却累計額	△21,981	△22,800
その他（純額）	9,664	8,827
有形固定資産合計	121,996	129,743
無形固定資産		
のれん	18,526	16,150
ソフトウェア	36,576	32,844
その他	3,252	2,332
無形固定資産合計	58,355	51,327
投資その他の資産		
投資有価証券	13,771	13,806
長期貸付金	4,896	4,583
退職給付に係る資産	2,457	385
繰延税金資産	10,073	2,522
その他	28,188	29,056
貸倒引当金	△62	△101
投資その他の資産合計	59,324	50,253
固定資産合計	239,676	231,324
資産合計	490,954	474,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	12,695
1年内返済予定の長期借入金	25,033	9
未払金	34,216	27,085
未払法人税等	3,430	5,053
前受金	84,385	79,479
添削料引当金	406	312
賞与引当金	6,528	6,387
役員賞与引当金	300	410
返品調整引当金	383	369
その他	12,672	13,877
流動負債合計	187,296	145,681
固定負債		
長期借入金	5,014	37,805
リース債務	43,872	54,284
受入人居保証金	32,902	34,375
繰延税金負債	4,251	3,626
役員退職慰労引当金	179	164
退職給付に係る負債	7,240	7,241
その他	12,305	12,480
固定負債合計	105,766	149,979
負債合計	293,062	295,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,479
利益剰余金	173,920	156,571
自己株式	△21,732	△21,735
株主資本合計	195,146	177,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	1,363
為替換算調整勘定	△3,468	△3,732
退職給付に係る調整累計額	△1,494	△2,737
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△5,106
新株予約権	-	41
非支配株主持分	5,472	6,415
純資産合計	197,892	179,266
負債純資産合計	490,954	474,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	463,264	444,190
売上原価	258,707	255,367
売上総利益	204,557	188,823
返品調整引当金戻入額	343	383
返品調整引当金繰入額	383	366
差引売上総利益	204,517	188,840
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,852	20,663
ダイレクトメール費	10,794	14,391
広告宣伝費	18,594	14,399
運賃通信費	15,830	14,782
顧客管理費	18,876	23,406
給料及び手当	37,842	37,838
賞与引当金繰入額	3,282	2,995
役員賞与引当金繰入額	295	410
退職給付費用	2,056	1,995
役員退職慰労引当金繰入額	42	22
貸倒引当金繰入額	843	758
その他	45,978	46,311
販売費及び一般管理費合計	175,290	177,977
営業利益	29,227	10,862
営業外収益		
受取利息	472	433
受取配当金	110	84
固定資産賃貸料	505	467
投資有価証券売却益	-	632
投資事業組合運用益	125	196
持分法による投資利益	49	66
その他	531	497
営業外収益合計	1,794	2,378
営業外費用		
支払利息	2,426	3,219
固定資産賃貸費用	212	186
為替差損	279	453
デリバティブ運用損失	503	112
その他	762	537
営業外費用合計	4,182	4,508
経常利益	26,838	8,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	115	2,258
退職給付制度改定益	-	248
国庫補助金	70	-
新株予約権戻入益	141	-
特別利益合計	327	2,506
特別損失		
固定資産売却損	13	17
固定資産圧縮損	70	-
減損損失	221	※1 157
投資有価証券評価損	49	353
在外連結子会社リストラクチャリング費用	1,129	-
事業整理損	792	※2 788
事業構造改善費用	2,315	-
情報セキュリティ対策費	26,039	-
その他	10	-
特別損失合計	30,642	1,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,475	9,921
法人税、住民税及び事業税	6,228	7,099
法人税等調整額	245	10,038
法人税等合計	6,474	17,138
当期純損失(△)	△9,950	△7,216
非支配株主に帰属する当期純利益	755	994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,705	△8,211

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失 (△)	△9,950	△7,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	△871
為替換算調整勘定	1,993	△270
退職給付に係る調整額	599	△1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△14
その他の包括利益合計	3,120	△2,397
包括利益	△6,829	△9,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,601	△10,590
非支配株主に係る包括利益	772	976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	193,679	△21,730	214,907
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,600	29,358	193,764	△21,730	214,992
当期変動額					
剰余金の配当			△9,138		△9,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,705		△10,705
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△19,843	△2	△19,845
当期末残高	13,600	29,358	173,920	△21,732	195,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,712	△5,456	△2,086	△5,830	141	5,891	215,109
会計方針の変更による累積的影響額							85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712	△5,456	△2,086	△5,830	141	5,891	215,195
当期変動額							
剰余金の配当							△9,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△10,705
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	1,988	592	3,103	△141	△418	2,543
当期変動額合計	523	1,988	592	3,103	△141	△418	△17,302
当期末残高	2,235	△3,468	△1,494	△2,726	—	5,472	197,892

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	173,920	△21,732	195,146
当期変動額					
剰余金の配当			△9,137		△9,137
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,211		△8,211
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
会社分割による増加		120			120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	120	△17,349	△2	△17,231
当期末残高	13,600	29,479	156,571	△21,735	177,915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,235	△3,468	△1,494	△2,726	—	5,472	197,892
当期変動額							
剰余金の配当							△9,137
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△8,211
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
会社分割による増加							120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△264	△1,243	△2,379	41	943	△1,395
当期変動額合計	△871	△264	△1,243	△2,379	41	943	△18,626
当期末残高	1,363	△3,732	△2,737	△5,106	41	6,415	179,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,475	9,921
減価償却費	21,225	21,758
減損損失	221	157
引当金の増減額(△は減少)	△759	△420
事業整理損	792	788
事業構造改善費用	2,315	-
情報セキュリティ対策費	26,039	-
その他の損益(△は益)	3,218	1,291
売上債権の増減額(△は増加)	257	△1,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,005	7,547
未収入金の増減額(△は増加)	7,112	2,836
仕入債務の増減額(△は減少)	1,891	△7,111
未払金の増減額(△は減少)	4,323	△6,351
前受金の増減額(△は減少)	△10,954	△3,796
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△819	2,071
その他の資産・負債の増減額	7,740	3,725
小計	65,133	31,164
利息及び配当金の受取額	631	545
利息の支払額	△2,422	△3,226
事業構造改善費用の支払額	△2,024	-
情報セキュリティ対策費の支払額	△21,366	-
法人税等の支払額	△13,865	△6,463
法人税等の還付額	1,753	4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,839	26,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,758	△64,616
有価証券の売却による収入	56,447	53,518
有形固定資産の取得による支出	△6,319	△5,736
有形固定資産の売却による収入	1,429	2,003
ソフトウェアの取得による支出	△12,296	△7,028
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△4,059
投資有価証券の売却による収入	668	1,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△1,179	-
子会社株式の追加取得による支出	△1,092	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,457	806
その他	△4,132	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,048	△26,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△786	-
長期借入れによる収入	5,071	32,805
長期借入金の返済による支出	△6,269	△25,027
配当金の支払額	△9,137	△9,137
リース債務の返済による支出	△1,723	△1,858
その他	△266	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	△1,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,119	△4,600
現金及び現金同等物の期首残高	93,835	112,955
現金及び現金同等物の期末残高	112,955	108,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が120百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が120百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は120百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について157百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	73	岡山市中区内 施設他（2施設）	建物及び構築物 土地 その他	51 19 2
連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	31	千葉市稲毛区内 教室他（36教室）	建物及び構築物 その他	29 2
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産（プリペイドカード式オンライン学習事業）	自社利用 ソフトウェア等	26	—	ソフトウェア その他	25 1
連結子会社㈱アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	17	奈良県奈良市内 教室	建物及び構築物 その他	16 0
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	リース資産等	8	千葉市美浜区内 教室他（7教室）	リース資産 その他	4 4

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額（125百万円）まで減額し、当該減少額（73百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格及び路線価による相続税評価額等に基づいて算定しております。

連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのプリペイドカード式オンライン学習事業における自社利用ソフトウェア等については、マーケティング方法及び商品戦略の見直しに伴い、収益性が低下したため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、教室の統合により使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業におけるリース資産等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※2 事業整理損

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのオンライン教育プラットフォーム事業に係る包括的業務提携契約を解除することに伴う損失であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育カンパニー」「海外事業開発カンパニー」「介護・保育カンパニー」「ベネッセUSAカンパニー」の4つのカンパニーに経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つのカンパニーを基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育カンパニー」「海外事業開発カンパニー」「介護・保育カンパニー」「ベネッセUSAカンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、国内での語学教育事業、通訳・翻訳事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業開発カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベネッセUSAカンパニー」においては、海外での語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

なお、Berlitz Corporationは、世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しており、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は「国内教育カンパニー」に、その他は「ベネッセUSAカンパニー」に、それぞれ含めております。

また、「海外事業開発カンパニー」は、平成28年4月1日付で、「海外事業カンパニー」に名称変更しました。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から、当社グループは、平成27年4月1日付の組織変更に伴い、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業領域」、「海外教育事業領域」、「生活事業領域」、「シニア・介護事業領域」、「語学・グローバル人材教育事業領域」の5区分から、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の5区分に変更しました。

また、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」を集約し、「国内教育カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外 事業開発 カンパニー	介護・保育 カンパニー	ベネッセUSA カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,879	21,006	87,271	57,906	420,064	43,200	463,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	—	45	224	672	32,140	32,812
計	254,282	21,006	87,317	58,131	420,736	75,340	496,077
セグメント利益	25,775	1,638	5,610	1,712	34,736	2,064	36,800
セグメント資産	217,858	17,098	125,732	43,568	404,258	34,113	438,371
その他の項目							
減価償却費	11,714	216	2,939	1,926	16,796	1,844	18,641
のれんの償却額	991	—	533	890	2,415	32	2,447
持分法適用会社への投資額	354	60	—	—	415	1,264	1,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,797	139	18,612	1,548	34,098	2,296	36,395

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報処理サービス事業、並びにシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外 事業開発 カンパニー	介護・保育 カンパニー	ベネッセUSA カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	220,173	27,114	94,966	57,341	399,596	44,594	444,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	1	46	415	918	28,194	29,113
計	220,627	27,116	95,013	57,757	400,514	72,788	473,303
セグメント利益	3,734	2,596	7,023	2,207	15,562	2,152	17,714
セグメント資産	178,766	22,360	139,718	38,075	378,920	34,367	413,288
その他の項目							
減価償却費	11,929	228	3,433	1,913	17,504	1,744	19,249
のれんの償却額	1,053	—	533	745	2,332	49	2,382
持分法適用会社への投資額	647	64	—	—	712	1,340	2,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,933	223	13,253	1,535	22,946	1,829	24,775

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	420,736	400,514
「その他」の区分の売上高	75,340	72,788
セグメント間取引消去	△32,812	△29,113
連結財務諸表の売上高	463,264	444,190

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,736	15,562
「その他」の区分の利益	2,064	2,152
セグメント間取引消去	△1,146	172
全社費用(注)	△6,427	△7,024
連結財務諸表の営業利益	29,227	10,862

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	404,258	378,920
「その他」の区分の資産	34,113	34,367
セグメント間取引消去	△5,894	△14,939
全社資産(注)	58,477	76,577
連結財務諸表の資産合計	490,954	474,926

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

なお、前連結会計年度は全社資産に含めていた連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、当期稼働したことに伴い各報告セグメントに配分しております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,796	17,504	1,844	1,744	△33	△25	18,608	19,223
のれんの償却費	2,415	2,332	32	49	—	—	2,447	2,382
持分法適用会社への投資額	415	712	1,264	1,340	—	—	1,679	2,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,098	22,946	2,296	1,829	1,602	158	37,998	24,934

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△265百万円、当連結会計年度△272百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度232百万円、当連結会計年度246百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額（前連結会計年度1,690百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△287百万円、当連結会計年度△196百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度199百万円、当連結会計年度354百万円）が含まれております。

なお、前連結会計年度は全社資産に含めていた連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、当期稼働したことに伴い各報告セグメントに配分しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外 事業開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセUSA カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	—	83	—	83	—	221

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外 事業開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセUSA カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	57	—	73	—	26	—	157

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.43円	1,796.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△111.30円	△85.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失額は、1円26銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額には影響がありません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,705	△8,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,705	△8,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数3,350個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,892	179,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,472	6,456
(うち新株予約権)	(—)	(41)
(うち非支配株主持分)	(5,472)	(6,415)
普通株式に係る純資産額(百万円)	192,420	172,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,189	96,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

(平成28年5月11日付)

1. 新任代表取締役

代表取締役副社長 小林 仁 (平成28年4月1日時点 常務取締役)

(平成28年6月25日予定)

2. 役職の変動

代表取締役社長 福原 賢一 (平成28年4月1日時点 代表取締役副社長)

3. 退任予定代表取締役

代表取締役会長兼社長 原田 泳幸

② その他の役員の変動 (平成28年6月25日予定)

1. 役職の変動

取締役会長 岩田 眞二郎 (平成28年4月1日時点 取締役)

※岩田 眞二郎氏は社外取締役です。

2. 新任取締役候補

取締役 滝山 真也

取締役 栗山 信雄 (㈱デザート 取締役会長)

取締役 安達 保

(カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表)

※栗山 信雄および安達 保の2氏は、社外取締役です。

3. 退任予定取締役

取締役 岩瀬 大輔

※岩瀬 大輔氏は社外取締役です。